

事業名 **ごみ排出抑制啓発事業**

政策	環境と調和する都市の構築	施策	循環型社会の形成	基本事業	ごみの発生 排出の抑制		
部名	生活環境部	事業開始年度	平成16年度	区分 1	継続	実施計画事業認定	対象
課名	環境室減量推進課	事業終了年度	- 年度	区分 2	単独		

事務事業の目的と成果	
対象	・市民 ・市内小売店舗
意図	・市民一人ひとりが工夫をし、ごみになるものを家庭に持ち込まないようにし、ごみの発生抑制を図る。 ・ごみ減量化と再資源化の必要性について認識してもらい、ごみと資源物の分別と排出の啓発を図る。
手段	・レジ袋を辞退して買い物袋を持参する運動(マイバッグ)の呼びかけ及び啓発 ・トレイ容器等の店舗内回収ボックスの活用啓発 ・廃食用油回収に関する啓発

事業量・コスト指標の推移							
区分		単位	22年度実績	23年度実績	24年度予算	25年度予算	目標
対象指標1	市民	人	122,138	121,705	121,705	121,385	
対象指標2	市内小売等店舗数	店舗	1,191	1,191	1,191	1,191	
活動指標1	ごみ排出抑制に関する啓発件数	件	18	18	18	21	
活動指標2							
成果指標1	排出抑制協力店舗数	店舗	16	16	16	16	
成果指標2	家庭用廃食用油回収量	L	8,822	9,265	9,058	10,145	
単位コスト指標							
事業費計(A)		千円	500	475	370	476	0
正職員人件費(B)		千円	12,896	16,052	16,186	16,112	0
総事業費(A)+ (B)		千円	13,396	16,527	16,556	16,588	0

事業単独評価、施策内での相対評価、財政状況に基づく改革案(2月時点)	

25年度への業務改善方向性

維持	見直し	新規	休廃止	その他
----	-----	----	-----	-----

- 維持 : 現状の目的や方法に変更がなかつ25年度実施する事業
- 見直し : 現状の方法や事業量を見直し、成果指標の向上やコスト改善をおこなう事業
- 休廃止 : 23年度もしくは24年度に「休止」、「廃止」、「終了」する事業
- 新規 : 25年度より新たに新規事業として実施する事業

		改革方向性(コスト)		
		減少	維持	増加
改革方向性(成果)	向上			
	維持			
	放低下			